

第13期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

ビジネススト株式会社

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	57,428	流動負債	30,086
現金及び預金	4,161	短期借入金	5,900
営業貸付金	55,943	一年以内返済予定 長期借入金	23,850
未収収益	358	未払金	100
前払費用	19	未払法人税等	180
その他	151	賞与引当金	25
貸倒引当金	△ 3,206	その他	29
固定資産	244	固定負債	11,822
有形固定資産	23	長期借入金	11,797
建物	12	長期未払金	12
器具及び備品	9	資産除去債務	10
建設仮勘定	0	繰延税金負債	2
無形固定資産	10	負債合計	41,909
ソフトウェア	6	(純資産の部)	
電話加入権	3	株主資本	15,763
投資その他の資産	210	資本金	9,000
出資金	0	資本剰余金	6,000
破産更生債権等	1,158	資本準備金	6,000
差入保証金	45	利益剰余金	763
その他	12	その他利益剰余金	763
貸倒引当金	△ 1,005	繰越利益剰余金	763
資産合計	57,672	純資産合計	15,763
		負債・純資産合計	57,672

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		
営業貸付金利息	7,301	
その他の営業収益	90	7,391
営業費用		
金融費用	843	
その他の営業費用	5,266	6,109
営業利益		1,282
営業外収益		3
営業外費用		0
経常利益		1,285
税引前当期純利益		1,285
法人税、住民税及び事業税	156	
法人税等調整額	△0	156
当期純利益		1,129

個 別 注 記 表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
- | |
|-----------------------|
| 定率法 |
| なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| 建 物 3年～18年 |
| 器具及び備品 4年～15年 |
- (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計処理方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更による影響は軽微であります。

- (2) 無形固定資産
- | |
|-------------------------|
| ソフトウェア |
| 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

3. 収益および費用の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		40	百万円
2. 担保に供している資産及びその対応する債務			
短期借入金 4,900 百万円、一年以内返済予定長期借入金 23,850 百万円、長期借入金 11,797 百万円の合計 40,547 百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金 52,344 百万円を担保として提供する契約を結んでおります。			
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債務	28,768	百万円
	長期金銭債務	11,797	百万円
4. 取締役、監査役に対する金銭債務	短期金銭債務	4	百万円
	長期金銭債務	12	百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	0	百万円
営業費用	1,012	百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動の部)

貸倒引当金繰入超過額	392	百万円
貸倒損失否認	76	百万円
その他の	70	百万円
小計	538	百万円
評価性引当額	△ 538	百万円
繰延税金資産合計	-	百万円

(固定の部)

繰越欠損金	129	百万円
貸倒引当金繰入超過額	130	百万円
その他の	8	百万円
小計	268	百万円
評価性引当額	△ 268	百万円
繰延税金資産合計	-	百万円

繰延税金負債

(固定の部)

資産除去債務に対応する除去費用	2	百万円
小計	2	百万円
繰延税金負債合計	2	百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アイフル株式会社	(被所有)直接 60.0	システム開発業務委託 役員の兼任	ATM利用手数料等支払	139	未払金	18
				業務委託料等支払	17		
その他の関係会社	三井住友信託銀行株式会社	(被所有)直接 40.0	運転資金の調達	資金の借入	31,276	短期借入金	4,900
				利息の支払	843	一年内返済予定 長期借入金	23,850
						長期借入金	11,797

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

アイフル株式会社とのATM利用手数料等、業務委託手数料等の取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

三井住友信託銀行株式会社からの資金の借入については、市場金利等を勘案してその借入金利を合理的に決定しております。なお、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	57,634 円 26 銭
2. 1株当たり当期純利益	11,292 円 88 銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、借入金の返済を目的として、平成25年4月2日付で営業貸付金のうち事業者ローン債権305億円を信託銀行に信託し、平成25年4月3日付でその信託受益権の全部を305億円で譲渡しております。また、当社は同日付で、この信託受益権の全額を借入金の返済に充当しております。

(その他追加情報の注記)

連結納税制度の適用

当社の親会社であるアイフル株式会社及び当社を除く一部の子会社は、平成23年12月に連結納税の承認申請を行い、平成24年4月1日より開始される事業年度より連結納税制度が適用しております。当社は、翌事業年度より連結納税に加入することとなったため、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。